

市町村合併は地域の人口増減に影響を及ぼしたか －2010年国勢調査結果に基づく平成の合併の検証

河原晶子

1. はじめに

1) 平成の合併の帰結と評価

旧合併特例法とそれに続く新合併特例法が施行されていた1999年4月から2010年3月までの11年間に、全国で実施された市町村合併は、新設合併・編入合併を合わせて642件に及んだ¹⁾。全国の市区町村数は、1999年3月末の3,232団体から、新合併特例法の期限であった2010年3月末には1,730団体にまで減少した。新旧の合併特例法に基づく「手厚い財政支援措置」や「国・都道府県の積極的な関与」²⁾を背景にして、国策的に進められた平成の合併ではあった。しかし、終わってみれば、基礎自治体の再編成による行財政の合理化という合併推進の狙いに反して、面積が狭く市街地が連たんしている三大都市圏のベッドタウン的都市の合併は、ほとんど進まなかった。他方で、同じ狙いからいわゆる「アメとムチ」³⁾による合併推進策の標的となった人口1万人未満の小規模団体では、その4分の3が合併で消滅した⁴⁾。基礎自治体の再編成と合理化という狙いの、共に焦点とされながらである。

平成の合併がこのような不均衡状態で終結したのは、何よりも総務省が、基礎自治体の再編成と合理化の正当性を何かの戦略的理念によって根拠づけることができなかったことに起因する。だからこそ総務省は、当事者である自治体側・住民側を合併へと誘導するために、「アメとムチ」を用意せざるを得ず、具体的な「この合併」の必要性の有無については、自治体側・住民側それぞれの解釈に任せるほかなかったのである。その結果は、「アメとムチ」が功を奏した地域とそうでない地域という「帰結」の差として表面化した。そして根本的には、合併を強力に誘導する合併推進策が、「合併する・

しない」自体を最終的には市町村の自主的判断に委ねざるを得ないという地方自治の制度的枠組みとの間に矛盾を抱えていたからである。

この結果、全国規模では人口規模・面積・地理的空間的条件等における基礎自治体間の両極格差は是正されず、あるいは拡大してしまった。2010年国勢調査のデータで見ると、単一の基礎自治体としては最大人口369万人を抱える横浜市の対極に、人口500人未満の8村が非合併で残っている。合併特例法基準により人口70万人以上の政令指定都市が新たに8都市誕生し、33の県庁所在都市において中核市や特例市への移行も含めた勢力拡大が見られた一方で、合併しても人口1,336人の村（愛知県豊根村）が存在する。合併により2,177.67km²という最大の面積を擁する岐阜県高山市を始め、面積1,400km²以上の5都市が生まれた一方で、面積5.1km²の非合併の市（埼玉県蕨市）が存在する。1km²あたり人口密度では最大21,881.5人である団体（東京都豊島区）がある一方、合併後も人口密度15人未満の8町村がある。地理的条件を見れば、1999年3月に1,537団体あった人口1万未満の自治体は、2010年国勢調査では459団体にまで減少したのだが、その70%（5,000人未満団体では84%）が過疎市町村であり、山村振興法・半島振興法等の条件不利地域5法の指定に重なるのは85%（5,000人未満団体では96%）ということである⁵⁾。地理的配置から見ても「小規模団体を消滅させる」のは、そもそも無理であった。

トータルに見て平成の合併は何を残したかと問うと、これがよくわからないのである。総務省はその総括において、合併新団体の主だった諸取組事例を紹介して合併の「成果」を強調しつつも、合併メリットの看板としていた財政運営の強化に関しては、三位一体改革および歳出・歳入一体改革で合併市町村の財政見通しにも一定の変化が生じ、合併の「その本来の効果が現れるまでには、市町村建設計画等で一般的に定められている10年程度の期間が必要である」として⁶⁾、評価を先送りしている。

評価の先送りという点では合併推進策に批判的であった研究者の側も、基本的に同様である。たとえば栗田但馬は、総務省の要請で結成された「市町村の合併に関する研究会」（座長：小西砂千夫）による総括・評価⁷⁾に対して、「人件費や投資的経費を中心とした経費縮減だけでは合併効果の検証を矮小化する」、あるいは「合併の目的・理由として財政の経済的効率性や規模の

経済性だけを強く意識したわけではない」と批判しながら、「中長期的、総合的な視点で検証することが不可欠」⁸⁾としている。自治体行財政の枠組みの再編成は地方政治・地域経済・地域社会の自治の仕組みに深く関わることだから、市町村合併については中長期的、総合的な視点での検証が必要であるのは当然である。反面でそれは、「合併自体の効果」と「合併に起因しない変化」の混在した実態を評価対象にすることになり、「合併の検証」ということの焦点を曖昧にしてしまうことになりかねない。

「総合的な視点」での検証を試みることが多い個別合併事例研究では、合併事例ごとにいくつもの評価軸が設定され、事例ごとの量的・質的データに基づく検証が行われる。しかし、各事例の評価軸を集約することが、全国規模での合併の有効な検証につながるという保証はない。つまるところ、平成の合併のトータルな帰結に対する評価軸は、現時点では多元的で曖昧になっていると言える。

2) 人口増減面からの平成の合併の評価

そこで本稿では、人口増減の面から全国規模での平成の合併を検証することを試みたい。その意義の1つは、合併の評価を検討するに際して人口増減という客観的な指標に絞ること自体である。合併の様子は構成団体の地理空間的・人口的・地域産業的特徴や参加団体数によって異なるからと言って、個別合併事例の研究で具体的個別的な評価データを積み上げても、合併現象の全国規模での評価にはつながりにくい。このように合併を評価する指標が多元的で不明確な中では、人口増減の状況こそ、合併の影響を測る最も客観的な指標と見なすことができる。

もう1つの意義は、地域の人口増減の動静は合併の評価の1つの指標となり得るということである。小規模団体は地域活性化のほとんどの事業を人口減少の歯止めや人口増加に帰結させるように位置づけており、地域の人口動静は住民の持つ「地域の活力感」と響き合うことが多い。合併を受け入れるに際しては、住民は合併に「地域の存続」を託したはずであり、小規模団体の住民の場合、この「地域の存続」とは具体的には、「単独では提供し続けることが困難になるだろう（と示唆された）行政サービスの維持」、およびそ

れに支えられての「地域の生活地としての維持」であり「人口減少の食い止め」であったと思われる。他方で、合併によって地域にそれまであった中心地機能を失い新団体の「周辺地域」になった場合に予想される、「中心部だけが繁栄し、周辺部が寂れる」ことへの住民の懸念は大きかった。この「寂れる」についても、「役所や公共諸機関の撤退」、「役場職員の地域内居住離れ」、「雇用の場の縮小」あるいは「若い家族の流出」から「全体的な地域活力の減退」までの諸側面が予想されているが、帰結するところは「人口の減少」である⁹⁾。

過疎と高齢化が進み将来的存続が危ぶまれるからこそ、合併に「地域の存続」を託したいのだが、反面で、合併の周辺地域となることが地域の「寂れ」につながるとすれば、小規模団体の住民にとって合併は「両刃の剣」であった。多くの合併事例に見られた「元役場に総合支所を設置する」という対応も、消滅する旧地域中心地の「司令塔」機能に替わるものを確保してほしいという願望の故であった。とすれば、合併した小規模団体の住民の上記のような懸念が払拭され、合併が「地域の存続」という住民が寄せた期待に応えられたかどうかを客観的に示すのは、人口増減の動態である。

平成の合併の進行中であった2005年の国勢調査では、合併新団体の人口については、構成する旧市町村のそれぞれの人口を組み替えた結果も併せて公表されている。全国的な市町村合併のうねりが収束しつつあり、合併新団体の全容がほぼ出そろった時期に実施された2010年国勢調査では、合併新団体（新設合併・編入合併の両者を含む）における各旧市町村の2010年と2005年の人口データが公表されている。本稿で筆者が使用するものは、このデータである¹⁰⁾。

しかし、そもそも地域人口の増減への合併の影響が、2005年から2010年のわずか5年ほどの期間で表れるものかどうかという疑問、あるいはこの5年間の地域の人口増減をどの程度合併の影響とみることができるとかという疑問、すなわち、地域の5年間の人口増減をもって合併の「影響」と見なすことの妥当性への疑問があり得よう。これについて筆者は次のように考える。

合併が地域の人口動静に及ぼす影響を直接的影響と間接的影響に分けてみよう。直接的影響として主に考えられるのは、合併前の「地域の中心地」機

能が新団体の中心地へ吸収される結果として生じるものであり、合併新団体の内部で生じる周辺地域（役所機能を喪失した地域）の人口流出と中心地域の人口吸引である。これは、1人・2人という実数レベルでの人口流出であっても、個々の周辺地域では合併の影響としてリアルな実感を伴って語られることが多い。これに対して間接的影響とは、合併後のまちづくり計画や地域政策の実施が、国・県の地域政策の展開と絡み合いながら生み出す人口増減である。合併後に周辺地域の学校統廃合が加速することで生じる、学校関係者と若年代家族の流出等がその例だろう。

人口増減というひとまとまりの結果は、直接的と間接的のどちらの影響によると明確に区分できないことが多いだろう。だが、合併後の期間が長くなればなるほど人口増減への直接的影響は、間接的影響と融合してしまったり、合併以外の要因の人口変動への影響に飲みこまれてしまったりすれば、人口増減に対する合併自体の影響を根拠づけるのは困難になる。とすれば、2010年国勢調査データは人口増減への合併の直接的影響の有無を検証するのに適したデータと見ることができる¹¹⁾。

本稿で筆者が国勢調査の人口データを利用しようとする理由は、以下のとおりである。

- ①国勢調査の人口データは唯一、全国を網羅しており、地域社会の動静を議論できる客観的で標準的な指標である。
- ②642件の合併の多くは2005年3月末の旧合併特例法の期限切れに集中しているので、合併に参加した多くの旧団体にとって国勢調査データの2005年から2010年10月までの期間は、事実上合併後の5年間である。この間の市町村の人口増減率は、日本社会の全体としての人口減少、三大都市圏での人口増加と地方圏の人口減少という「すう勢」的人口増減状況だけでなく、それらと市町村合併の直接的影響としての人口増減の相乗効果を反映していると見なすことができる。
- ③合併前の旧自治体単位の人口データは、2010年国勢調査でこそ公表されたのだが、次回2015年国勢調査でも同様に公表されるという保証はない。つまり、全合併ケースについての構成旧団体全てに関する5年間の確かな人口データとして貴重であり、このデータの可能な限りの活用を試みるとい

う意義がある。

以下では、まず、平成の合併について合併新団体単位の人口統計的全容を捉えることを試みる。また、平成の大合併がとりわけ人口1万未満の小規模団体をターゲットとしたことから、とりわけ小規模団体の合併・非合併の動静に焦点を当てる。次に、全国の市町村を「合併後の本庁設置地区となった団体」「合併後の非本庁地区となった団体」「非合併団体」に3区分し、各区分の5年間の人口増減率には差があったかどうかについて統計的な検証を試みる。

2. 平成の市町村合併の統計的全容

2010国勢調査データから得られる情報は、合併新団体とその構成旧団体、および非合併団体についての2005年と2010年の人口、5年間の人口増減率、面積、および合併の組み合わせである。ここから派生的に得られるのは、05年人口密度、合併規模（構成旧団体数）、および新団体の本庁設置地区とそうでない地区の区分である。さらに、合併単位の構成団体間の人口規模や人口増減率の格差についてのデータを算出することができる。

取り上げるデータは、新旧の合併特例法下（1999年4月～2010年3月）で成立した642件の合併の中で、1999年中に合併した「篠山市」のケースを除く全ての合併を、合併新団体の最終的な団体構成に反映している。642件の合併は同一団体における数次の編入合併を含んでいるので、ここでは合併新団体を、新設合併だけでなく編入合併も含めて、2010年3月末時点で最終的に構成団体の枠組みがそろった587の団体とする。

なお、国勢調査からは市町村の地域特性を表現するデータは得られない。市町村ごとの地域特性の類型化については、小内透が官庁統計を基に戦後日本の地域類型を析出し、1990年時点での全国の市町村をその類型に当てはめている¹²⁾。1990年から2000年代にかけては日本経済の長期不況と停滞期であったことに照らして、1990年時点での地域類型化の枠組みは現在でも通用性があると考えて良い。また、個々の市町村に対する類型への当てはめについても、1990年から2005年までの15年間に個別団体における他類型への移行とい

うことはあり得なくはないが、大きな変動はなかったと見なす。

そこで本稿では、小内が行った1990年時点での全市町村の地域類型分類を平成の合併前の全市区町村に適用する。用いる地域類型は、「(農漁村地域区分の) 低生産力農山漁村地域」, 「(複合型産業地域区分の) 産業基盤停滞地域」, 「(「工業」地域区分の) 低生産力工鉦建設業地域」, 「(不生産的産業地域区分の) 低生産力商業・サービス業・公務地域」, 「自立性喪失地域 (ベッドタウン地域・求心地域・超流動地域)」, および以上5区分の地域からもれ出る「高生産力農業・漁業・工業・建設業・商業・サービス業・公務地域/管理中枢地域/複合型産業振興地域」の6区分である。

1) 都道府県ごとの合併進捗状況

表1は都道府県の合併進捗状況を示しているが、都道府県ごとの差は大きい。2000年国勢調査時の団体数を基準とした2010年度末時点の合併参加団体数の比率をここでの「合併率」とすると、高い順に愛媛97.1%・広島93.0%・長崎89.9%・島根88.3%, 低い順では東京3.2%・大阪4.8%・神奈川13.5%・奈良25.5%・北海道25.8%・沖縄26.4%までに渡る差がある。人口増減率の低い県ほど合併率が高いという大まかな傾向は認められるが、人口増減率の低い山形・北海道・奈良での合併率の低さ、人口増加県である滋賀での合併率の高さは、平成の合併に対するそれらの道県の基本的スタンスの違いを反映している。

「小規模団体」¹³⁾の合併動向についても、都道府県間の差は大きい。合併により広島(55の小規模団体が合併参加。以下同じ)と兵庫(34団体)は小規模団体が消滅し、愛媛(44団体)・福井(16団体)・富山(11団体)・大分(38団体)・石川(18団体)・茨城(15団体)は非合併の小規模団体が1団体のみになった。その一方で、50%前後以上の小規模団体が非合併であったのは、山形・福島・北海道・奈良・沖縄・長野等である。表1の合併率及び小規模団体の合併率の相関係数は0.927と極めて大きく、小規模団体の合併への誘導が平成の合併の大きな狙いであり、その帰結の1つであったことを表している。

志學館法学第14号

表1. 都道府県別・合併関連団体系別の2005年から2010年の平均人口増減率（人口5万人未満団体のみ）（平成22年国勢調査より）

都道府県名	人口増減率(%)	合併率(%)	1万未満団体の合併率(%)	合併・新団体系本庁地区						合併・新団体系非本庁地区						非合併団体							
				05年人口5千人未満		05年人口5千~1万人未満		05年人口1~5万人未満		05年人口5千人未満		05年人口5千~1万人未満		05年人口1~5万人未満		05年人口5千人未満		05年人口5千~1万人未満		05年人口1~5万人未満			
				地区数	増減率	地区数	増減率	地区数	増減率	地区数	増減率	地区数	増減率	地区数	増減率	地区数	増減率	地区数	増減率	地区数	増減率	地区数	増減率
秋田	-5.19	89.5	83.7	1	-8.70	2	-5.69	9	-5.23	8	-9.09	25	-7.62	11	-6.63	4	-8.65	3	-7.99	3	-8.07		
青森	-4.41	65.7	70.3	1	-11.90	4	-6.58	8	-5.22	9	-12.41	12	-7.75	6	-5.40	6	-8.22	5	-5.37	12	-5.79		
高知	-4.00	54.7	57.9	2	-8.99	2	-8.22	5	-3.79	16	-10.57	2	-0.07	1	1.76	12	-9.88	4	-10.04	7	-6.36		
岩手	-3.96	62.7	68.0	1	-11.00			6	-6.44	8	-9.03	8	-7.81	9	-5.88	2	-8.71	6	-7.80	12	-5.69		
山形	-3.89	27.3	40.0					1	-5.04			8	-7.48	1	-4.57	1	-10.98	11	-8.16	17	-5.15		
崎	-3.51	89.9	96.5			4	-8.14	6	-7.49	24	-12.46	27	-6.35	7	-5.22	1	-12.82	1	-7.81	5	-0.38		
長	-3.34	89.8	91.3	3	-8.75	4	-6.68	6	-5.56	21	-5.18	14	-6.14	3	-4.50	4	-9.31			2	1.02		
島根	-3.26	64.0	63.3			3	-5.53	7	-3.15	11	-13.55	5	-7.51	4	-5.98	4	-11.41	7	-6.31	5	-4.91		
和歌山	-3.02	76.9	78.1			5	-4.20	3	-3.48	8	-6.88	12	-5.08			4	-5.16	3	-9.33	2	-5.06		
徳島	-3.02	72.0	84.4	1	-10.63	5	-8.32	3	-6.87	14	-14.84	7	-5.33	5	-1.54	2	-8.19	3	-10.61	7	-0.01		
福	-2.98	47.8	47.2					9	-4.32	10	-9.29	15	-6.19	6	-3.77	11	-8.51	17	-4.81	17	-3.57		
山口	-2.76	87.5	90.9			1	-8.79	6	-3.30	15	-11.12	14	-7.20	8	-2.65	2	-9.41	1	-0.98	2	-3.43		
鹿児島	-2.68	78.1	75.9			5	-6.32	13	-4.27	19	-10.85	20	-6.69	14	-3.78	4	-7.47	10	-4.79	7	-7.31		
愛媛	-2.47	97.1	97.8	1	-6.66	4	-7.90	8	-3.26	28	-12.64	11	-6.74	11	-4.46	1	-6.67			1	-0.67		
山梨	-2.42	80.0	80.5	1	-10.71	2	-9.86	10	-2.92	20	-7.44	10	-3.40	8	1.03	6	-10.57	2	-0.21	4	-2.91		
新潟	-2.34	80.0	90.2	1	-8.00			11	-3.87	24	-9.07	30	-5.92	26	-3.41	2	-8.28	4	-4.89	6	-3.42		
北海道	-2.16	25.9	28.4			7	-5.99	10	-3.77	26	-12.30	6	-9.86	1	-2.19	61	-8.04	48	-7.62	37	-6.39		
長野	-1.99	50.4	50.7	2	-7.98	4	-6.28	5	-2.33	23	-11.24	9	-6.24	10	-1.39	22	-8.31	15	-4.33	18	-1.42		
佐賀	-1.91	79.6	84.6			2	0.30	6	-3.17	5	-5.85	15	-4.61	9	-1.38			4	-3.10	4	-5.87		
福岡	-1.86	80.0	94.1			4	-3.72	4	-1.76	8	-8.13	4	-5.43	6	-2.52	1	-10.54			4	-4.31		
富山	-1.66	74.3	91.7					4	-2.01	7	-11.65	4	-5.44	9	-0.01	1	11.00			7	-3.57		
香川	-1.64	77.8	88.9			1	-6.35	6	-3.91	4	-9.37	11	-5.82	11	-2.59	2	-6.35			7	-2.36		
香	-1.54	56.8	63.2	1	-8.78			2	-3.07	7	-9.85	4	-5.95	7	-4.58	4	-8.83	3	-7.03	12	-4.12		
奈良	-1.45	25.5	28.0					3	-3.06	4	-15.40	3	-9.78	1	1.35	11	-15.68	7	-6.78	10	-2.61		
宮城	-1.35	70.2	75.0	1	5.50	4	-4.21	10	-2.98	19	-9.16	21	-5.73	9	-1.95	7	-7.77	8	-3.51	12	-1.46		
岐阜	-1.26	75.0	87.5			1	-2.45	6	-2.87	34	-11.06	14	-5.17	12	-1.70	3	-10.82	4	-1.31	15	-1.68		
分	-1.08	89.7	97.4			1	-6.45	8	-4.17	23	-9.45	14	-6.84	3	-4.41	1	-11.34			4	-4.49		
群馬	-0.79	71.4	66.7	1	-15.26			8	-3.33	11	-9.46	4	-8.91	20	0.41	4	-12.26	4	-6.68	11	-1.93		
静岡	-0.72	78.4	88.2			2	-9.48	6	-1.73	6	-12.59	7	-8.77	24	-2.12			2	-4.62	10	-2.01		
三重	-0.66	81.1	87.9	1	7.77	5	-4.98	4	-1.24	6	-10.35	17	-6.60	17	-0.18			4	6.10	7	-0.49		
岡山	-0.61	87.2	92.0			3	-4.71	10	-3.60	24	-8.52	19	-5.92	8	-1.65	2	-7.91	2	-6.47	4	-0.31		
広島	-0.55	93.0	100.0	3	-9.12	2	-6.62	5	-2.98	37	-9.57	13	-7.18	13	-4.10					5	-1.78		
宮	-0.51	63.4	86.2					6	-3.89	7	-9.95	18	-7.45	11	-5.93	1	-9.46	3	-5.18	18	-2.26		
栃	-0.44	69.4	85.7					4	-1.15	2	-12.82	4	-4.78	16	-3.15			1	-6.55	12	-2.56		
京都	-0.44	56.8	75.0			2	-6.92	3	4.84	5	-9.05	8	-6.79	5	-5.60	4	-11.54	1	-5.63	6	-2.73		
石川	-0.36	78.0	94.7			2	-4.88	6	-4.15	8	-8.96	8	-7.80	6	0.67			1	8.28	6	-1.96		
茨城	-0.18	77.6	93.8			1	-5.26	15	-2.29	5	-8.56	9	-5.71	27	-2.41			1	-4.69	12	-3.37		
兵庫	-0.04	74.7	100.0			3	-6.70	13	-3.31	9	-8.23	22	-7.31	16	-4.09					10	-1.71		
福岡	0.44	56.7	82.1	2	-6.29	3	-4.08	9	-3.35	6	-9.74	12	-5.88	19	-3.78	1	-4.61	4	-2.09	25	-0.83		
大阪	0.55	4.8	0.0											1	0.37			2	1.84	8	-2.98		
埼玉	1.99	46.7	78.6			1	-4.08	2	-5.31	5	-11.43	5	-2.56	15	-0.15	1	-11.78	2	-5.99	18	-0.27		
愛知	2.15	51.7	89.5	2	-8.42			7	0.40	7	-11.71	8	-2.68	15	0.29	2	-5.00			18	2.49		
滋賀	2.20	82.0	84.2					7	-0.14	3	-8.74	13	-2.79	15	-0.92			3	-3.38	2	-1.24		
沖縄	2.29	26.4	30.8	1	-6.75	1	0.24	2	3.35	3	-5.10	3	-11.42	4	2.19	13	-6.60	5	-1.01	11	3.39		
千葉	2.64	47.5	65.0			1	-6.37	7	-3.06	2	-5.07	10	-5.07	14	-3.06			7	-5.79	11	-3.50		
神奈川	2.92	13.5	0.0											4	-3.60	1	-1.37	1	-5.76	14	-0.58		
東京	4.63	3.2	0.0													8	0.71	3	-6.65	3	5.55		

2) 市町村の合併への参加状況

国勢調査の人口データが得られたのは合併参加団体・非合併団体合わせて3,250団体である¹⁴⁾。これら全市区町村を人口規模で「5,000未満」,「5,000以上1万未満」,「1万以上3万未満」,「3万以上5万未満」,「5万以上」に5区分した。また、全団体を合併への関与の形（「合併関連団体区分」）によって、合併新団体の本庁が設置された地区（「本庁地区」とする）、合併新団体の非本庁地区（「非本庁地区」とする）、非合併団体に3区分した。本庁地区587団体、非本庁地区1,502団体、非合併団体1,161団体である。

表2. 合併関連団体区分の人口規模別内訳

団体区分	5000未満		5000~1万未満		1万~3万未満		3万~5万未満		5万以上		全人口規模	
	地域数	%	地域数	%	地域数	%	地域数	%	地域数	%	地域数	%
新団体の本庁地区	26	3.3	91	11.3	192	20.7	99	37.8	179	37.9	587	18.1
新団体の非本庁地区	541*	69.2	505	62.5	415	44.8	33	12.6	8	1.7	1502	46.2
非合併団体	215	27.5	212	26.2	319	34.5	130**	49.6	285	60.4	1161	35.7
合計	782	100.0	808	100.0	926	100.0	262	100.0	472	100.0	3250	100.0

* 増減率のはずれ値を持つ3団体（旧山古志村11710.0%/旧藤橋村-59.09%/旧旭町64.14%）を含む。2分合併した上九一色村を1団体として含む。

** 2005年の構成団体データがないため、篠山市を含む。

それぞれの合併関連団体区分について、人口規模ごとの内訳を表2に示す。1万未満の団体の4分の3が合併に参加し、人口規模が大きいほど非合併団体の比率が高く、合併した場合は本庁地区となっている比率が高い。人口規模3万人はこの傾向の分岐点であって、3万人未満では非本庁地区となった団体の比率が高い。

以下では、人口増減率で外れ値を持つ3団体（新潟県旧山古志村11,710.0%/岐阜県旧藤橋村-59.09%/島根県旧旭町64.14%）は分析から除外し、村を2分して合併参加した山梨県旧上九一色村はそれぞれの合併に該当地区をカウントするので、差引き合計で3,248団体を分析対象とする。

表3は合併関連団体区分・人口規模区分ごとの、人口密度の基本統計量および合併新団体における旧団体の人口比率の基本統計量を示している。人口密度の高低は、市街地化と人口集積が進んだ都市的地域であるのか、農山村的地域であって人口分散度の高い地域であるかという地域差を反映している。

5,000未満の団体では、本庁地区は非本庁地区・非合併団体よりも平均人

表3. 団体区分・人口規模別、新団体中の人口占有率・人口密度・人口増減率の基本統計量

区分	項目		5000未満		5000～1万未満		1万～3万未満		3万～5万未満		5万以上		
			統計量	団体数	統計量	団体数	統計量	団体数	統計量	団体数	統計量	団体数	
新団体の本庁地区	人口占有率	平均値(%)	48.0788	46.8385	56.4771	69.6564	78.7674	26	91	192	99	78.7674	179
		標準偏差	16.6595	18.4074	19.0411	14.9904	14.3596						
	05年人口密度	平均値(人)	136.0615	173.9771	333.5373	529.6152	1233.6465	26	91	192	99	1233.6465	179
		標準偏差	325.4505	192.3255	424.7041	530.4099	1443.6137						
	05～10年人口増減率	平均値(%)	-8.3704	-5.9342	-3.8266	-2.3447	-0.5272	26	91	192	99	1443.6137	179
		標準偏差	3.9191	2.9700	3.5183	3.4316	2.7097						
新団体の非本庁地区	人口占有率	平均値(%)	9.9669	14.6167	18.4482	22.4627	22.4350	539	505	415	33	22.4350	8
		標準偏差	10.1074	11.7834	12.8399	14.7791	18.0896						
	05年人口密度	平均値(人)	75.7982	181.9391	469.5311	1349.7539	4491.3313	539	505	415	33	4491.3313	8
		標準偏差	140.4170	189.0747	506.4491	1451.9657	4436.6991						
	05～10年人口増減率	平均値(%)	-10.2140	-6.2763	-2.8096	1.0664	2.2463	539	505	415	33	4436.6991	8
		標準偏差	4.7093	3.7072	4.4078	4.0086	2.5636						
非合併団体	05年人口密度	平均値(人)	50.0600	176.1908	494.3755	1092.4188	3117.8291	215	212	319	130	3117.8291	472
		標準偏差	96.7468	294.6507	692.7396	1075.2904	3804.3784						
	05～10年人口増減率	平均値(%)	-8.3992	-5.5751	-3.5301	-0.3522	0.8491	215	212	319	130	0.8491	472
		標準偏差	6.1672	5.0962	4.4929	4.8503	3.5384						

口密度が高いが、これは、大都市近隣のベッドタウンなど特に人口密度の高い「自立性喪失地域」や「工業地域」である地区が含まれているためである。同じ5,000未満の人口規模でも非合併団体の人口密度は本庁地区・非本庁地区より平均値も標準偏差も小さいが、これはこの人口規模の非合併団体には、離島・遠隔地等の地理的条件から、合併の相手を得ることが困難だった可能性のある団体が含まれるためである。

1万以上3万未満および3万以上5万未満の規模では、本庁地区の人口密度平均値が他の団体区分よりかなり低いこと、3万以上5万未満の非本庁地区の人口密度が他の団体区分よりも高いことに気がつく。これは、地方の1万以上5万未満規模という小都市が周辺の小規模団体と合併し本庁地区となっている例が多いこと、大都市近隣の3万以上5万未満規模のベッドタウン（「自立性喪失地域」）が、近接するより大規模な都市を中心とする合併に参加して非本庁地区となった例が少ないためである。

3) 合併新団体の特徴

表4は587の合併新団体を合併規模（構成旧団体数）別に捉えたものであり、表5は合併新団体を本庁地区の人口統計的特徴によって示している。まず、2団体合併が215件、3団体合併155件であり、これらの小規模合併が全体の

河原：市町村合併は地域の人口増減に影響を及ぼしたか

表4. 合併規模別、新団体における本庁地区の人口規模区分・人口占有率区分

項目	合併規模		2 団体		3 団体		4 団体		5～7 団体		8～15 団体		合 計	
	区分	合併数	%	合併数	%	合併数	%	合併数	%	合併数	%	合併数	%	
本 庁 規 模 区 の	5000未満	14	6.5	8	5.2	3	3.3	1	1.0	0	0.0	26	4.4	
	5000～1万未満	46	21.4	24	15.5	11	12.2	7	7.3	3	9.7	91	15.5	
	1万～3万未満	64	29.8	58	37.4	34	37.8	32	33.3	4	12.9	192	32.7	
	3万～5万未満	40	18.6	27	17.4	12	13.3	14	14.6	6	19.4	99	16.9	
	5万以上	51	23.7	38	24.5	30	33.3	42	43.8	18	58.0	179	30.5	
本 庁 占 有 率 の	50%未満	16	7.4	53	34.2	35	38.9	39	40.6	11	35.5	154	26.2	
	50～66.7%未満	51	23.7	38	24.5	28	31.1	25	26.0	10	32.3	152	25.9	
	66.7～75%未満	38	17.7	24	15.5	8	8.9	7	7.3	6	19.4	83	14.1	
	75～80%未満	23	10.7	11	7.1	10	11.1	9	9.4	3	9.7	56	9.5	
	80%以上	87	40.5	29	18.7	9	10.0	16	16.7	1	3.2	142	24.2	
合 計		215	100.0	155	100.0	90	100.0	96	100.0	31	100.0	587	100.0	

表5. 新団体の本庁地区の人口規模別の合併規模・人口占有率区分

項目	人口規模		5000未満		5000～1万未満		1万～3万未満		3万～5万未満		5万以上		合 計	
	区分	合併数	%	合併数	%	合併数	%	合併数	%	合併数	%	合併数	%	
合 併 規 模	2団体合併	14	53.8	46	50.5	64	33.3	40	40.4	51	28.5	215	36.6	
	3団体合併	8	30.8	24	26.4	58	30.2	27	27.3	38	21.2	155	26.4	
	4団体合併	3	11.5	11	12.1	34	17.7	12	12.1	30	16.8	90	15.3	
	5～7団体合併	1	3.8	7	7.7	32	16.7	14	14.1	42	23.5	96	16.4	
	8～15団体合併	0	0.0	3	3.3	4	2.1	6	6.1	18	10.1	31	5.3	
人 新 団 体 占 有 率 の	50%未満	14	53.8	48	52.7	73	38.0	11	11.1	8	4.5	154	26.2	
	50～66.7%未満	7	26.9	28	30.8	58	30.2	29	29.3	30	16.8	152	25.9	
	66.7～75%未満	3	11.5	9	9.9	24	12.5	18	18.2	29	16.2	83	14.1	
	75～80%未満	1	3.8	4	4.4	11	5.7	18	18.2	22	12.3	56	9.5	
	80%以上	1	3.8	2	2.2	26	13.5	23	23.2	90	50.3	142	24.2	
合 計		26	100.0	91	100.0	192	100.0	99	100.0	179	100.0	587	100.0	

63%を占める一方で、8～15団体が参加する大規模合併が31件5.3%である。

本庁地区人口が合併新団体の人口に占める比率（以下、「人口占有率」とする。）を見ると、2 団体合併ではその40%が4 倍以上の人口差のある団体どうしの合併である一方、30%はほぼ類似規模（人口占有率66.7%未満）の団体どうしによる合併である。3 団体以上の合併規模では、人口占有率50%未満の団体を本庁地区とする合併が37%である一方で、15%は本庁地区で全人口の80%を占有するという圧倒的規模格差のある合併であることが注目される。

表5でこれを本庁地区の人口規模別に見る。合併新団体のほとんどが最大人口団体に本庁を置いているのだが、当該合併の最小人口団体を本庁地区と

しているのが、2団体合併では16件、3・4団体合併で合わせて10件存在する¹⁵⁾。本庁地区が人口規模5万以上・人口占有率80%以上という合併が90件15%である一方で、本庁地区が人口規模3万未満・人口占有率50%未満という合併が135件23%である。相対的優位の小規模団体を中心とする合併と、圧倒的優位の大規模団体による吸収的合併という両極を示している。

4) 新団体の合併類型

このように、本庁地区のデータを媒介することで587件の合併をデータ毎の断面で捉えることはできるが、それによって、各断面を統合した合併の全体像が見えるようになるわけではない。そこで、今まで挙げてきたデータ(合併参加団体の地域類型/本庁地区の新団体に占める人口占有率区分/本庁地区の人口規模/合併規模)を基にして、合併タイプの分類を試みた。分類の手順は次のとおりである。

- ・新団体における本庁地区と非本庁地区での地域類型の配分、本庁地区と非本庁地区の人口比率のバランス、及び合併規模を勘案して、新団体の地域類型を「農山漁村型」「工業都市型」「生産的産業都市型」「ベッドタウン都市型」に4区分する。
- ・次に、本庁地区の人口規模区分と人口占有率に基づき、新団体の地域的位置づけおよび数量データから、把握可能な限りでの合併「意図」を勘案して、合併類型を「小規模団体集合型」「地方小都市拡張型」「県中堅都市拡張型」「県中心・主要都市拡張型」に4区分する。
- ・合併類型に全新団体を当てはめて分類する。言うまでもなく合併の態様は、構成団体数、人口規模ごとの組み合わせあるいは人口占有率といったどの角度から見ても実に多様であり、この合併類型にすっきり区分するのは容易ではない。しかし、587件の新団体の構成を見ていくと、概ね次のように当てはめるのが妥当であると判断した。すなわち、「小規模団体集合型」は本庁地区が人口3万未満である合併、「地方小都市拡張型」は本庁地区が人口3万以上5万未満である合併、「県中堅都市拡張型」は本庁地区人口が5万以上15万未満である合併、「県中心・主要都市拡張型」は本庁地区人口が15万以上である合併である。

表6. 合併新団体の地域類型と合併類型による合併のタイプ分け

地域類型 \ 合併類型	小規模団体 集合型	地方小都市 拡張型	県中堅都市 拡張型	県中心・ 主要都市 拡張型	合 計
農 山 漁 村 型	162	24	4		190 (32.4%)
工 業 都 市 型	57	38	61	18	174 (29.6%)
不生産的産業都市型	66	31	41	45	183 (31.2%)
ベッドタウン都市型	24	6	9	1	40 (6.8%)
合 計	309(52.6%)	99(16.9%)	115(19.6%)	64(10.9%)	587(100.0%)

*数値は合併新団体数である。

新団体の地域類型4区分と合併類型4区分の組み合わせにより、587の合併新団体を分類したのが表6である。ここから、平成の合併のトータルな特徴を次のようにまとめることができる。

- ①過疎・高齢化・第一次産業の停滞に苦しむ農山漁村地域の小規模団体が、互いに支え合うような合併をしていったという局面である。地方の小規模団体どうしの支え合い・生き残り連合的な合併が309件で全体の5割を越える。特に、その半数以上を占めるのは農山漁村型・小規模団体集合型の合併であり、全体の30%近くを占める。
- ②県庁所在都市等、道県の中心都市や人口15万以上の県主要都市が、周囲の農村や産業基盤停滞型の小規模団体を吸収し、あるいは隣接する中堅規模の都市を吸収して自らをさらに拡張しようとした合併の局面であり、64件11%に達している。
- ③上記2つの局面の中間に存在するのは、まず県中堅都市拡張型の合併である。人口5万を越えて、工業や地方商業で県中心都市に次ぐ位置にある中堅都市が、周辺の低生産力産業型の小規模団体を吸収して、県中堅都市としての比重を高めようとした合併が、102件17%である。もう1つは、地方小都市拡張型の合併である。低生産力の工業や商業を主産業とする人口3～5万ほどの地方小都市が、周辺の農山村型小規模団体を吸収して県内小都市としての地歩を確保しようとした合併であり、93件16%である。
- ④特定の産業活動の特徴を持たず、もっぱら大都市のベッドタウンとなっている都市（自立性喪失地域）相互が寄り集まったり、ベッドタウンが周辺の小規模団体を吸収した「ベッドタウン都市型」の合併は、40件7%に過ぎない。

3. 人口増減率に対する合併の影響の有無

1) 人口増減率の動向

2005年から2010年の5年間の人口増減率について、本庁地区・非本庁地区・非合併団体の人口規模別・地域類型別の基本統計量を見る。

表7で全団体の地域類型ごとの人口増減率の平均値を見ると、増減率がプラス（人口増加）であるのは「自立性喪失地域」「高生産力地域」の2地域類型に過ぎない。人口規模を加味すると、大都市圏に多い「自立性喪失地域」は人口規模1万以上から人口増加しているが、「高生産力地域」と言えども人口規模3万以上であってようやく人口増加に転じていること、1万未満の小規模団体では地域の産業類型の種別を問わず深刻な人口減少の状況にあることが見て取れる。

合併関連団体区分別の人口増減率を見ると（表3・図1）、1万未満の規模では非本庁地区の人口増減率が最も低く、本庁地区と非合併団体は同レベルなのだが、その中でも5,000以上1万未満の規模では、3つの団体区分間の差は縮小している。人口規模1万以上では、非本庁地区の人口増減率が最も高く、本庁地区が最も低い。中でも、3万以上5万未満規模の非本庁地区は、人口増減率がプラス（人口増加）に転じている。

全国規模で比較すると、同レベルの人口規模であっても、合併関連団体区分別では人口増減率のこのような差が生じているのは、合併参加団体の空間的配置と合併の現実的な組み合わせという要因が不可分に関わっていると思われる。ほとんどの合併では本庁地区が最大人口地区であることに鑑みて、1万未満規模の団体が本庁地区となるようなケースは、より小規模の団体と合併している「小規模団体集合型」であり、この場合の本庁地区は人口減少傾向の中でも、非本庁地区よりも人口増減率が相対的に高いのである。また、3万以上5万未満という規模の団体が非本庁地区となるのは、合併類型では「県中堅都市拡張型」や「県中心・主要都市拡張型」であり、この規模の団体は人口規模の大きい本庁地区の相対的に高い人口増減率の余波を受けている可能性がある。これに対し、この規模の団体が本庁地区となるのは人口減少傾向の厳しい「地方小都市拡張型」の合併である。

河原：市町村合併は地域の人口増減に影響を及ぼしたか

表7. 合併関連団体区分・人口規模区分・地域類型別の人口増減率の基本統計量

地域類型	項目	人口規模		5000未満		5000~1万未満		1万~3万未満		3万~5万未満		5万以上		全体	
		統計量	団体数	統計量	団体数	統計量	団体数	統計量	団体数	統計量	団体数	統計量	団体数	統計量	団体数
新団体の 本庁地区	低生産力農山 漁村地域	平均値(%)	-5.3000	5	-6.0005	20	-4.3993	15	-5.2900	1			-5.3120	41	
		標準偏差	6.0933		2.2897		4.1965						3.5939		
	産業基盤停滞 地域	平均値(%)	-9.8742	12	-6.4174	34	-4.5444	70	-2.7395	19	-0.8775	4	-5.1104	139	
		標準偏差	2.5519		2.2426		2.9058		3.2207		4.6122		3.4072		
	低生産力工業 地域	平均値(%)	-4.5800	2	-5.0917	18	-3.0330	37	-2.1739	38	-0.9868	59	-2.2978	154	
		標準偏差	4.9073		3.4127		3.3078		2.4184		2.3599		3.0554		
	低生産力不生 産的産業地域	平均値(%)	-9.2850	6	-7.1877	13	-4.5153	53	-3.4129	34	-1.4042	69	-3.4365	175	
		標準偏差	2.5049		3.9590		3.4090		2.4701		2.1844		3.4611		
	自立性喪失 地域	平均値(%)	-7.7700	1	-2.7867	6	0.0541	17	4.1333	6	2.2840	10	0.6018	40	
		標準偏差			2.8828		3.4599		6.9897		4.3582		4.7919		
高生産力 地域	平均値(%)							-0.9400	1	1.1195	37	1.0653	38		
	標準偏差									2.2320		2.2269			
新団体の 非本庁地区	低生産力農山 漁村地域	平均値(%)	-10.0836	165	-6.7006	107	-4.4877	47					-8.1244	319	
		標準偏差	3.7161		3.6705		4.1877						4.3333		
	産業基盤停滞 地域	平均値(%)	-10.1018	232	-6.7269	220	-4.3895	146	-2.5483	6			-7.4167	604	
		標準偏差	4.4090		3.5730		3.2349		2.2769				4.4771		
	低生産力工業 地域	平均値(%)	-10.3409	46	-5.4014	70	-2.2078	99	0.6117	12	2.3550	2	-4.6301	229	
		標準偏差	4.9320		2.8648		4.0543		4.5533		3.6275		5.1568		
	低生産力不生 産的産業地域	平均値(%)	-12.2551	70	-7.2685	62	-3.5681	32	2.4450	2	1.0000	1	-8.4838	167	
		標準偏差	6.0841		3.8044		4.4430		1.4354				6.1312		
	自立性喪失 地域	平均値(%)	-5.8800	23	-3.0302	45	0.4570	82	2.8842	12	4.2600	2	-1.1646	164	
		標準偏差	6.0135		3.6907		4.9823		3.4006		2.8567		5.3584		
高生産力 地域	平均値(%)	-9.7267	3	-7.5300	1	-2.1011	9	3.6400	1	1.2467	3	-2.8376	17		
	標準偏差	0.8062				2.6377				2.4497		4.5431			
非合併団体	低生産力農山 漁村地域	平均値(%)	-7.1023	62	-5.7171	51	-5.7900	32	0.9400	2			-6.2266	147	
		標準偏差	3.8873		3.5533		2.7330		7.4388				3.7100		
	産業基盤停滞 地域	平均値(%)	-9.5976	74	-6.4782	82	-4.8873	83	-1.9105	22	0.6775	4	-6.3638	265	
		標準偏差	6.3107		3.5636		3.4988		4.6911		4.1084		5.1651		
	低生産力工業 地域	平均値(%)	-10.0025	16	-5.7665	23	-2.5479	63	-2.7219	43	-0.4177	43	-3.1287	188	
		標準偏差	9.5827		5.5080		3.6517		3.0029		2.8974		5.0997		
	低生産力不生 産的産業地域	平均値(%)	-8.9224	51	-6.5345	29	-5.8516	64	-3.9910	10	-0.9411	38	-5.7016	192	
		標準偏差	6.0811		3.7759		3.7879		3.1666		2.8007		5.1029		
	自立性喪失 地域	平均値(%)	-5.0317	6	-0.9796	23	0.1148	65	2.7728	40	2.3906	116	1.3718	250	
		標準偏差	9.3256		9.7457		4.8465		3.9954		3.2392		5.1217		
高生産力 地域	平均値(%)	-1.6650	6	-3.6225	4	-0.6333	12	3.1085	13	2.9865	84	2.1782	119		
	標準偏差	2.9455		4.7394		4.8966		6.1159		4.1639		4.7359			
全 団 体	低生産力農山 漁村地域	平均値(%)	-9.1838	232	-6.3401	178	-4.9169	94	-1.1367	3			-7.3467	507	
		標準偏差	4.0626		3.5215		3.7701		6.3722				4.2279		
	産業基盤停滞 地域	平均値(%)	-9.9758	318	-6.6349	336	-4.5640	299	-2.3270	47	-0.1000	8	-6.8219	1008	
		標準偏差	4.8588		3.4537		3.2341		3.8508		4.1281		4.6108		
	低生産力工業 地域	平均値(%)	-10.0763	64	-5.4268	111	-2.4689	199	-2.0678	93	-0.6872	104	-3.5067	571	
		標準偏差	6.3743		3.6137		3.7942		3.1763		2.6360		4.7565		
	低生産力不生 産的産業地域	平均値(%)	-10.7765	127	-7.0538	104	-4.8858	149	-3.2839	46	-1.2190	108	-5.8294	534	
		標準偏差	6.1568		3.7920		3.8927		2.8474		2.4167		5.3892		
	自立性喪失 地域	平均値(%)	-5.7733	30	-2.3731	74	0.2796	164	2.9366	58	2.4115	128	0.3877	454	
		標準偏差	6.5336		6.1883		4.7713		4.1963		3.3116		5.3045		
高生産力 地域	平均値(%)	-4.3522	9	-4.4040	5	-1.2624	21	2.8740	15	2.3873	124	1.4451	174		
	標準偏差	4.6725		4.4610		4.0650		5.7613		3.7438		4.5246			

2) 合併関連団体区分による人口増減率の差の検証

そこで、前節で述べた人口増減率の傾向について、本庁地区・非本庁地区・非合併団体によって有意な差があるかどうかを検証する。

ここで留意する必要があるのは、人口増減率の数値は団体の人口規模の影響を受けやすく、小規模団体の人口増減率は大規模団体のそれよりも振幅幅が大きいということである。また、平成の合併に先行する日本の人口増減の動態にも留意する必要がある。国勢調査の人口増減率は、大都市圏での人口増加・維持の傾向に対する地方圏での人口減少傾向という人口動態をも反映しているのであり、人口増減のすべてを市町村合併の影響で説明することができないのは、言うまでもない。従って、ここで検証できるのは「本庁地区・非本庁地区・非合併団体という区分による人口増減率の差」であって、「5年間の人口増減率に対する合併・非合併の影響」それ自体ではない。

さらに、構成旧団体間の人口増減率の高低の「重み」は合併新団体毎に異なるということを考慮しなければならない。たとえば、合併Aにおいては、本庁地区の増減率が-5%、非本庁地区が-10%、合併Bでは本庁地区が3%、非本庁地区が-2%であったとしよう。この場合、合併Bの非本庁地区の人口増減率は確かにマイナスだが、全国傾向からするとそれほど低くないし、合併Aの本庁地区よりも高いという事実がある。それでも、本庁地区と比較して非本庁地区で5%の格差が存在するという点では、より増減率の低い合併Aの本庁地区と非本庁地区の格差と同様である。このように、合併における人口増減率の高低の「重み」とは、人口増減率の数値の大きさそのものの問題というよりも、構成旧団体間の増減率の格差の問題なのである。従って、本庁地区と非本庁地区の人口増減率を比較するには、合併新団体単位での構成旧団体間の増減率格差の大きさを考慮しつつ、トータルで比較できるようにするために、構成旧団体の増減率を標準化する必要がある。

そこで、構成旧団体の人口増減率を、合併新団体単位で標準化したz人口増減率（以下、「z増減率」とする。）で表す¹⁶⁾。これは、各合併の構成団体の人口増減率について、当該合併での平均値からの差を標準偏差で割った値であり、平均値を0、標準偏差を1としたときの偏差の相対値である。

$$Z_i = \frac{X_i - \bar{X}}{S}$$

(X_i は団体の人口増減率、 \bar{X} は当該合併の平均値、 S は当該合併の増減率の標準偏差)

河原：市町村合併は地域の人口増減に影響を及ぼしたか

人口規模別の本庁地区・非本庁地区の人口増減率について、 z 増減率と人口増減率の各平均値の違いを図1・図2で示す。

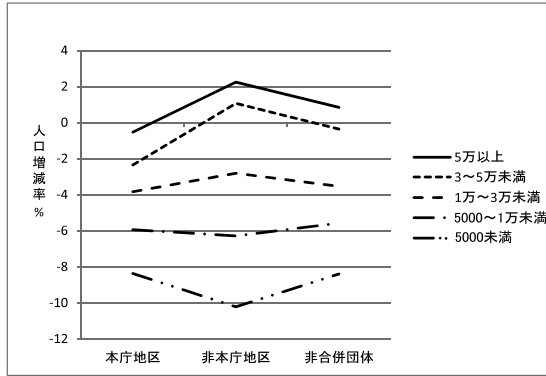


図1. 団体区分・人口規模別の平均人口増減率

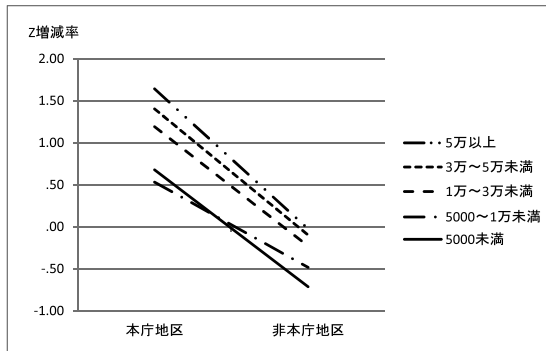


図2. 団体区分・人口規模別の平均 z 増減率

人口増減率を合併新団体単位での z 増減率で表現することにも問題点がある。まず、 z 増減率は非合併団体では算出できないので、本庁地区・非本庁地区と非合併団体の比較には人口増減率を使用せざるを得ない。もうひとつの問題点は、標準偏差や標準化などの算出が本来想定している分布の規模に比べて、合併の構成団体数（分布の個体数）が極めて少ないため、標準化の結果、合併ごとの構成旧団体間の人口増減率の差が、事実上均一化されてし

まう恐れがあることである。この極端な例が2団体合併の場合であって、2団体の増減率の差が大きくても小さくても、増減率の高い方のz増減率は+1、低い方は-1となってしまう。この実例を表8に示す。

表8. 人口増減率とz増減率の比較の例

合併新団体	構成旧団体	人口増減率	z増減率	合併新団体	構成旧団体	人口増減率	z増減率
北海道 森町	旧砂原町	-6.18%	1.00	青森県 平川市	旧尾上町	-1.83%	1.09
	旧森町	-6.98%	-1.00		旧平賀町	-4.82%	0.23
北海道 日高町	旧日高町	-14.18%	-1.00		旧碓ヶ関村	-10.23%	-1.32
	旧門別町	-6.47%	1.00		旧名川町	-8.58%	-1.37
				青森県 南部町	旧南部町	-7.61%	0.35
					旧福地村	-7.25%	1.00

上記の留意点を踏まえつつ、以下では、①非合併団体・本庁地区・非本庁地区における人口増減率の平均値の比較、②本庁地区・非本庁地区のz増減率の平均値の比較によって、団体区分による人口増減率の差が有意であるか否かを検証する。

① 非合併団体・本庁地区・非本庁地区の人口増減率の比較

本庁地区・非本庁地区・非合併団体によって人口増減率の平均値に違いがあるか否かを検討するために、人口増減率を従属変数、合併関連団体区分と人口規模区分を2要因とする二元配置分散分析を行った。ただし、人口の5万以上と5万未満では、人口規模と合併参加状況に大きな格差があることを考慮して(表2参照)、ここでは、人口5万未満の団体を分析の対象とした。

分析の結果(表9)、人口規模区分には有意な主効果が見られたが、合併関連団体区分には見られなかった。

表9. 分散分析表(交互作用効果)

変動因	平方和	自由度	平均平方	F値	p値
級間(モデル)	24890.324	11	2262.757	113.330	0.000
級内(誤差)	55186.057	2764	19.966		
合計	80076.381	2775			
団体区分	82.185	2	41.093	2.058	0.128
人口規模区分	9044.745	3	3014.915	151.002	0.000
団体区分×人口規模区分	898.205	6	149.701	7.498	0.000

「人口区分：F(3,2764)=151.002, $p < 0.001$, 団体区分：F(2,2764)=2.058 n.s. 誤差の平均平方 MSe=19.966」。

しかし、団体区分と人口規模区分は有意な交互作用がある。

「F(6,2764)=7.498, $p < 0.001$ 」。

そこで、主効果の比較 Bonferroni の方法で単純主効果の検定を行った。その結果、

- ・ 5,000未満規模では、非本庁地区と非合併団体の間に 1%水準の有意差があり、非合併団体の平均値の方が高かった。
- ・ 5,000以上 1万未満規模では、本庁地区・非本庁地区・非合併団体の平均値に有意な差はなかった。
- ・ 1万以上 3万未満規模では、本庁地区と非本庁地区に 5%水準の有意差があり、非本庁地区の平均値の方が高かった。
- ・ 3万以上 5万未満規模では、本庁地区と非本庁地区に 1%水準の有意差があり、非本庁地区の方が高かった。また、本庁地区と非合併団体で比べても 5%水準の有意差があり、非合併団体の方が高かった。

② 本庁地区と非本庁地区の z 増減率の比較

合併の本庁地区・非本庁地区間での z 増減率の平均値を比較するために、z 増減率を従属変数、合併新団体における人口占有率・人口規模区分、本庁地区ダミー変数を独立変数として重回帰分析を行った。結果は表10に示す。

表10. z 増減率に対する人口規模区分・人口占有率・本庁地区ダミー変数の影響

説明変数	z 増減率	標準回帰係数	t 値	p 値
定数	-0.178		-1.850	0.064
人口規模区分	0.200	0.240	9.251	0.000
人口占有率	0.003	0.075	1.983	0.047
本庁地区ダミー	0.532	0.239	7.019	0.000

調整済み R2乗 = 0.240

合併団体の z 増減率の重回帰式は次のようになる。

$$\langle z \text{ 増減率} = -0.178 + [0.532 \times \text{本庁地区}] + [0.003 \times \text{人口占有率}] + [0.200 \times \text{人口規模区分}] \rangle$$

- ・調整済み決定係数=0.240であり， z 増減率を24.0%説明できる。
- ・回帰式の全体的説明力 F 値は220.255，有意確率0.000で1%以下であり，統計的に有意である。
- ・他の独立変数の影響をコントロールした場合，
 - 〔合併新団体中の人口占有率が1%上昇すると， z 増減率は0.003点上がる。
 - 〔人口規模が1レベル上がると， z 増減率は0.2点上昇する。
 - 〔本庁地区であることは z 増減率を0.532点引き上げる。
 - 〔人口規模と本庁地区であることは， z 増減率に同じくらいの強さの影響を持つ。

当該合併における他団体の人口増減率と比較して，人口占有率と人口規模が大きい団体ほど人口増減率は高いのだが，それよりも，人口占有率と人口規模の影響をコントロールした場合，本庁地区であることは，人口増減率をその合併における標準偏差の優に5割相当分だけ引き上げているのである。

①②の分析結果から，全国規模で見たときの同人口規模の市町村における，合併への関わり方と2005年から2010年の5年間の人口増減率の関連性について，以下のようにまとめることができる。

- ・合併・非合併の別と人口増減率の関連は，人口の5,000未満団体と3万以上5万未満の団体に認められ，これらの人口規模の非合併団体は合併した団体に比べて，人口減少率の悪化をよく押しとどめていると言いうことができる。
- ・人口5,000未満の団体が合併して非本庁地区となった場合は，同規模の非合併団体よりも厳しい人口減少率を経験している。人口5,000以上1万未満の団体では，人口増減率は合併の有無の影響をあまり受けなかった。すなわち，人口1万未満の小規模団体では，より人口規模が小さいほど，「小規模団体→合併→非本庁地区→人口減少」の図式が当てはまる。
- ・人口3万以上5万未満の団体が合併して本庁地区となった場合は，同規模の非合併団体よりも人口減少率が大きかった。
- ・合併した団体における本庁地区・非本庁地区の区別と人口増減率の関連は，

人口1万以上5万未満規模の団体に認められ、本庁地区は非本庁地区よりも人口減少率が大きい。ここから、この規模の本庁地区には「人口減少の地方小都市→周辺小規模団体と合併→本庁地区→引き続き人口減少」の図式が当てはまるのに対し、非本庁地区は「人口維持地域の小都市→より大きな団体との合併→非本庁地区→引き続き人口維持」図式であることが推測される。

- ・合併新団体単位で見ると、構成旧団体の人口増減率の高低には、人口占有率の大きさも影響を及ぼしている。しかし、影響がより大きい要素は、人口規模および本庁地区・非本庁地区の区別である。合併における構成旧団体間で人口占有率と人口規模の影響を抑えた場合には、当該合併の非本庁地区に比べて本庁地区であることは、人口増減率を当該合併における標準偏差の5割相当分引き上げている。こうして、本庁地区と非本庁地区の間では人口増減率の差が存在することが認められる。

4. おわりに

本稿は平成の合併前の全市町村について、2005年と2010年の国勢調査の人口データを使用して、①平成の合併で誕生した合併新団体の人口統計的全容を全国規模で捉えようとした。また、②全国の市町村を「合併で本庁設置地区となった団体」「合併で非本庁地区となった団体」「非合併団体」に3区分し、全国規模で各区分団体の5年間の人口増減率の差を比較することにより、平成の合併が市町村の5年間の人口増減率に影響を及ぼしたか否かを検討した。

①については、総体として、人口規模の小さい団体ほど5年間の人口減少率は大きく、小規模団体ほど合併への参加率が高く、合併した場合は人口規模の小さい団体ほど非本庁地区になること、人口規模3万人はこれらの傾向の分岐点であって、3万人以上では合併に参加しなかった団体の、合併した場合は本庁地区となった団体の比率が高くなることが認められた。また、小規模団体どうしが寄り合い集合するような合併が全合併新団体の5割、県の中心都市や主要都市が隣接市町村を吸収してさらに拡張した合併が1割、両

タイプの中に地方小都市や県中堅都市の拡張型合併が存在していることが判明した。

②については、合併新団体の本庁地区・非本庁地区や合併不参加団体という合併への関与の違いが、団体の人口規模とも絡み合いながら、5年間の人口増減率の差と関連性を持っていることを統計的に確認することができた。検証されたのは、合併の本庁地区と非本庁地区、及び合併しなかった団体という区分における人口増減率の差であり、「合併後5年間のトータルな人口動態」についての差であって、「人口増減への合併の影響」それ自体が検証されたのではない。

本稿では統計的データを使用して「人口増減への合併の影響」を検証することの意義と限界を指摘したのだが、それが「平成の合併では、合併周辺地域の、合併に起因する人口減少が回避されている」ことを意味するのではないことも、確認しておきたい。合併後の第2ラウンドに入った最近になって、鹿児島県内では合併新団体内の過疎地域における学校統廃合が相次ぐなど、過疎の非本庁地区の人口増減に影響を及ぼしかねない事態が目立つ。また、非本庁地区の内部でも、合併を契機とする人口移動により、地域内人口格差が拡大している。過疎の非本庁地域の人口動向に対する合併の影響が、今後数年間にボディブローのように表れてくる可能性はある。

このような動きに鑑みれば、人口増減に対する合併の影響を検証することの重要性はますます高くなる。その場合、本稿で行ったような官庁統計に基づく全国規模の検証作業のための、旧団体単位や集落単位の官庁統計データの作成と保存が求められる。さらに、旧団体単位の、あるいは旧団体内部の集落単位の人口の自然移動と社会移動という人口動態、それらと新団体の「まちづくり計画」実行状況との関連などについての追跡的な事例研究が必要になるだろう。合併の評価軸の客観性・明確性という本稿の主張と個別事例研究の必要性の確認は、人口増減の動態に焦点を当てた多角的な検証という点では、決して矛盾するものではないからである。

<註>

- 1) 旧合併特例法（1999.4～2005.3）で581件，新合併特例法（2005.4～2010.3）で61件である。
- 2) 総務省「『平成の合併』について」2010.3.5公表，p.3。http://www.gappei-archive.soumu.go.jp/heiseinogappei.pdf
- 3) 「アメ」とは，合併新団体に対する合併特例債や合併算定替の大幅な延長，あるいは3万市特例といった優遇措置であり，「ムチ」とは地方交付税の大幅縮減と「段階補正」の見直しなどを指す。
- 4) 総務省による07年8月までの未合併1,252団体対象の「未合併要因に関する調査」では，「行革により将来的にも単独運営可能」および「合併で独自のまちづくりや政策の継続が困難」を未合併の理由とする市町村は，人口1万人未満団体，合併進捗率の高い県内の未合併団体，および第1次産業就業率率の高い団体のカテゴリーで，それぞれ12～15%を占める。自律的な地域運営を志向して非合併を選択した小規模の市町村が一定数存在していることを示す。第29次地方制度調査会専門小委員会(第2回)への総務省の資料6より。
- 5) 第29次地方制度調査会専門小委員会(第26回)での小田切徳美委員の報告。非合併団体・合併後も1万未満団体・合併後に1万未満に減少の団体を含む。なお，同専門小委員会(第19回)に提出された総務省の資料3では，未合併の1万未満団体の地理空間配置の類型として，都市周辺に点在282／各県域周辺部に連なる187／離島等地理的隔たり49，ということである。
- 6) 総務省前掲書，p.10。
- 7) 市町村の合併に関する研究会編『『平成の合併』の評価・検証・分析』（2008年6月公表）。http://www.soumu.go.jp/gapei/pdf/080616_2.pdf
- 8) 栗田但馬「『平成の大合併』と人口小規模自治体－合併効果の検証に関する問題提起」日本地域経済学会『地域経済学研究』no. 19, 2009.5, p.111。
- 9) ここでは合併後の人口減少を旧基礎自治体単位で議論しているが，合併で周辺地域となった地域の内部においては，旧中心部地区とそうでない地区の間での人口増減の格差にも，合併は影響を及ぼす。鹿児島県の例では，合併で鹿児島市に編入された「旧松元町」は，2010年国勢調査データによると5年間の人口増加率12.53%という，鹿児島県内では例外的な人口増加を遂げているベッドタウン地区である。しかし，地区内の動向を見ると，早くから市街地化し合併前から寂れが危惧されていた旧町中心部では，合併後の「新市まちづくり計画」に組み込まれていた区画整理事業が「全市的」な観点から白紙撤回される中で，合併後はさらに「旧松元町住民」の人口が減少している。他方では，合併前から進められてきた

鹿児島市への通勤者向け住宅団地が成功した地区は、さらに進められる団地開発が「新しい鹿児島市民」を呼び込んで人口増加し続けている。旧町内の地区間人口格差の拡大に合併が拍車をかけているのである。「旧5町の今－合併8年市長選を前に」『南日本新聞』2012.11.2。

- 10) 平成22年国勢調査・全国結果・「第1表 人口，人口増減(平成17年～22年)，面積及び人口密度－全国※，都道府県※，市町村※・旧市町村」である。
- 11) 鹿児島県瀬戸内町や喜界町のように，平成の合併論議に際しては，昭和の合併吸収後の人口激減の経験を根拠にして，強い拒否感を示す事例があった。いずれも合併後50年近くの間に行われた地域解体的な人口減少と過疎は深刻であるが，1960年代からの高度経済成長期の人口移動，その後の過疎化を経て2000年までの45年間に経験した人口減少の，どこまでが合併の影響と見なせるかという点は疑問である。久岡学「赤ちゃんの消えたムラ－合併から46年，瀬戸内町，喜界町のその後」，および続博治「周辺部になった村の悲哀－ゴミだけがやって来た！隼人町，始良町の検証」久岡学他『田舎の町村を消せ！－市町村合併に抗うムラの論理』南方新社，2002年。
- 12) 小内透『戦後日本の地域社会変動と地域社会類型』東信堂，1996，p.38～48，p.356～366。小内は，その地域社会類型の設定に際して，行政的な地域的範囲を基礎単位として，地域社会の基礎的内部構造の次元として生産力水準・生産関係・産業構造の特質の指標，地域社会の他地域社会との関連の次元として昼間人口移動を基準とした開放性指標，および人口規模区分による地域社会間の階統性の指標を採用している。
- 13) ここでは，05年人口で1万人未満の旧自治体に限定し，合併後も1万人未満であったり，合併後の人口減少で新たに1万人未満になった新団体は含めていない。
- 14) 平成の合併の先進ケースとされた篠山市については，公表された2010年国勢調査結果には旧団体のデータが示されていないので，本論では「非合併団体」に入れている。分村してそれぞれ別の合併に参加した旧上九一色村は，ここでは1団体でカウントしている。
- 15) 3・4団体合併で最小人口地区に本庁を設置しているのは，秋田県美郷町／茨城県桜川市／福井県坂井市／山梨県身延町／京都府与謝野町／熊本県南阿蘇村／大分県由布市／鹿児島県南九州市である。
- 16) 分布の平均値や標準偏差が違えば，素スコアが同じであってもその意味は異なっている場合がある。zスコアとは，複数の分布にまたがって素スコアを比較するために，データを標準化した値である。ボーンシュテット&ノーキ『社会統計学－社会調査のためのデータ分析入門－(学生版)』ハーベスト社，1990，p.70～71。